

直近の世論調査から-2023.12.9(どうなる岸田内閣!?支持率は内閣も自民も最低に!)

1 ついに内閣支持率が3割を割り、自民政権復帰(第2次安倍政権)後の最低に!

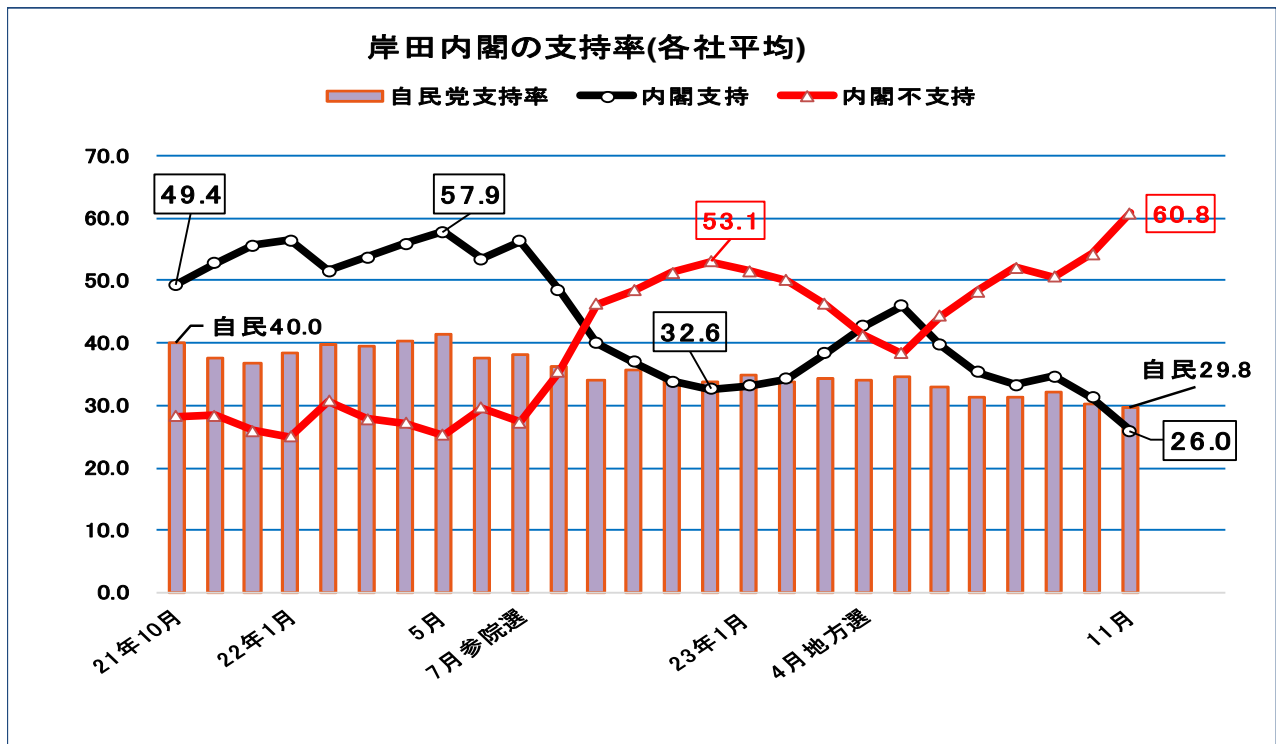
① 12月に入り、自民党の各派閥の政治資金パーティー裏金問題で政権は大揺れになっている。政権中枢の官房長官をはじめとして閣僚や党要職者の更迭は必至で、政権のみならず自民党自体の今後の動向から目を離せないが、とりあえず11月のデータを整理してみる。

11月の内閣支持率の平均は「支持」26.0%、「不支持」60.8%となり、2021年10月の岸田内閣発足以来、最低となった。10月との比較では「支持」が5.3%減、「不支持」は6.5%増と大幅に下落し、続落傾向が止まらない状態と言える。そして、この内閣支持率は2012年12月に自民党が政権に復帰して以降の11年間で、菅内閣・2021年8月の30.1%を下回って、ついに最低を更新した。

支持率低下について、岸田首相は「悪いことはしてないのだけどな」(11月21日、朝日新聞)と恨み節をこぼしているが、これはさすがに無自覚に過ぎると言えるだろう。11月は、政府が大きな一手を打ったつमोरの経済対策も、補正予算は成立したが肝心の国民の支持が得られていない(後述)。さらに、固定資産税滞納の神田財務副大臣の更迭を始め、今国会会期中に政務三役の辞任が相次いだことも影響している。

内閣支持率

	11月	支持	不支持
日経11.27		30	62
毎日11.20		21	74
読売11.20		24	62
朝日11.20		25	65
共同11.5		28.3	56.7
時事11.16		21.3	53.3
NHK11.13		29	52
JNN11.6		29.1	68.4
ANN11.27		26.1	54.2
平均		26.0	60.8
10月平均		31.3	54.3
増減		-5.3	6.5



②政界では、内閣支持率と自民党支持率の計が50%を切ると政権は早晚行き詰まるという「青木の法則」が広く語られている。11月の岸田内閣支持率と自民党支持率の合計は55.8%で、「青木の法則」ラインをкаろうじて5.8ポイント超えている。ただし前述のように、2012年以降これまで過去最低だったのは2021年8月の菅内閣なのだが、この時の自民党支持率は34.4%、「青木の法則」で言えば14.7

ポイント高かったが、翌月菅首相は退陣したという例もある。

こうした厳しい状況にも関わらず、これまで自党内からは岸田おろしの声は聞こえてこなかった。後任の人材不足もあるだろうが、後継を狙うにも現状では敢えて火中の栗を拾うことはせず模様眺めという空気が強いのもかもしれない。

しかしそうしたムードを一変させる岸田派を含む5派閥のパーティー券裏金疑惑問題で、政権も自民党も大きく揺れ始めた。中心の最大派閥・安倍派所属の官房長官の答弁拒否のみならず、最高責任者である岸田首相も答弁回避の姿勢を取ったが、こうした、事の重大さを認識せず国民への説明責任も果たさない態度そのものが、支持率低下に拍車をかけているのだろう。岸田首相自身がそれを自覚

次の首相は誰が良いか					
共同11.5	①石破20.2 ②河野14.2	朝日11.20	①小泉16 ②石破15		
	③小泉14.1 ④高市10.0 ⑤岸田5.7		③河野13 ④高市8 ⑤岸田7		
	⑥野田3.1 ⑦林2.4 ⑧小淵/茂木2.3		⑥林/茂木 1▽この中にはいない 36		
	⑩西村2.1	日経11.27	①石破16②小泉15		
JNN11.6	①小泉16.3②石破15.4		③河野13④高市9⑤菅5⑥岸田4⑦林3		
	③河野14.0④高市7.2⑤岸田4.7⑥林3.0		⑧小淵/上川/野田2⑩茂木/萩生田1		
	⑦茂木2.7⑧野田2.0	ANN11.27	①小泉19②石破17		
FNN11.13	①石破15.2②河野11.6		③河野13④高市7⑤菅6⑥岸田4		
	③小泉9.7④菅8.8⑤高市6.2⑥岸田2.8		⑦上川4⑧野田2⑨茂木1⑩西村1		
	⑦泉2.0⑧茂木1.9⑨西村1.6⑩林1.3				
	⑪野田0.9⑫萩生田0.6⑬馬場0.1				

できていないことが、事態の最大要因と言えるかもしれない。

ちなみに、「次の首相は誰が良いか」を問う調査では、各メディアは具体的な人名を挙げて聞いていることもあって、結果はいつものように小石河連合と呼ばれる三人が上位となっている。

2 なぜ、政府の経済対策が支持されないのか

③内閣支持率に大きく影響を与えた政府の経済対策について、世論調査を見ると「新たな総合経済対策に対する期待は」との質問に対し、「期待・評価する」が24.6%、「期待・評価しない」は67.7%で、7割近くが期待していないと回答している。所得税減税など具体的に掘り下げた質問でも「評価しない」との回答が6割程度となっている（いずれも4社平均）。

新たな総合経済対策に対する期待は			所得税4万円減税について		
	期待・評価する	しない		評価する	しない
JNN11.6	18	72	時事11.16	23.5	51.0
NHK11.13	30	66	毎日11.20	22	66
FNN11.13	27.2	66.6	読売11.20	29	61
読売11.20	23	66	ANN11.27	30	59
平均	24.6	67.7	平均	26.1	59.3
所得税4万円減税や7万円給付			一次的な措置としてふさわしいのは		
	評価する	しない	JNN11.6	①消費税減税 41	
共同11.5	32.0	62.5		②給与所得控除の拡大 18	
JNN11.6	26	64		③社会保険料の引下げ 15 ④所得税や	
NHK11.13	36	59		住民税の減税 10 ⑤現金給付 9	
朝日11.20	28	68		消費税の減税について	
平均	30.5	63.4		賛成	反対
			時事11.16	57.7	22.3

また11月は、各メディアで「政府の対策を支持（評価）する理由・支持（評価）しない理由」についても調査している。右下の表は「支持（評価）しない」と回答した人にその理由を聞き、まとめたものである。共同通信では上位は「今後増税が予定されている（40.4%）」、「経済対策より財政再建を優先（20.6%）」であり、NHKは「選挙対策に見える（38%）」、「物価高対策にならない（30%）」となっている。FNNは「今後増税を予定（39.9%）」、「政権の人気取り（20.6%）」、読売では「選

挙対策に見える（44%）」、「家計の支えには不十分（25%）」が上位であった。

中でも、朝日新聞がストレートに「首相が減税や給付金を打ち出したのは」と質問しているが、この回答で一番多いのは「政権の人気取り」で76%となっている。

ここから見てくるのは、今回の所得税減税や給付金支給がその場限りの人気取りであって、その先には増税が待っていると、国民に見透かされた結果、政府の経済対策は支持できないという構造である。

一方、「評価する」と回答した人は全体の3割弱だが、その理由としては「家計が助かる（NHK 40%・読売 39%）」、「税収増を国民還元すべき（共同 39.4%・読売 29%）」となっており、物価高と円安によって消費税を始め各種税収は当初見込みより上振れしているのであれば、積極的に還元してほしいという声も一定数見られる。また、政府の所得税減税よりも消費税の減税を求める声の方が多い。（JNN「一次的な措置としてふさわしいのは・消費税減税41%」、時事通信「消費税減税について・賛成57.7%」）。

減税や給付金－評価しない理由は

共同11.5

- ①今後増税が予定されている40.4
- ②経済対策より財政再建を優先20.6
- ③政権の人気取り19.3
- ④金額が少ない6.9 ⑤スピード感がない6.0

減税や給付金－評価しない理由は

NHK11.13

- ①選挙対策に見える 38
- ②物価高対策にならない 30
- ③国の財政状況の不安 24
- ④実施時期が遅い 4

政府の経済対策－評価しない理由は

FNN11.13

- ①今後増税を予定 39.9
- ②政権の人気取り 20.6
- ③財政再建を優先すべき 17.3
- ④金額不足 11.5 ⑤スピード感が遅い6.7

所得税減税－評価しない理由は

読売11.20

- ①選挙対策に見える 44
- ②家計の支えには不十分 25
- ③防衛費の増額と矛盾 12

減税や給付金－評価する理由は

共同11.5

- ①税収増を国民還元すべき 39.4
- ②物価高に対応する政策 33.7
- ③財政再建より経済対策優先 13.6
- ④金額が妥当 7.6 ⑤スピード感がある 5.2

減税や給付金－評価する理由は

NHK11.13

- ①家計が助かる 40
- ②経済の再生につながる 26
- ③税収増加分の還元 23
- ④実施時期が適切 8

所得税減税－評価する理由は

読売11.20

- ①家計が助かる 39
- ②税収増を国民還元すべき 29
- ③経済が活性化する 25
- ④実施時期が適切 4

減税と現金給付、首相が考えたのは		一次的な措置としてふさわしいのは	
国民の生活	政権の人気取り	JNN11.6	
朝日11.21	19	76	①消費税減税 41
減税と防衛増税は矛盾しないの説明に		②給与所得控除の拡大 18	④所得税や住民税の減税 10
		③社会保険料の引下げ 15	⑤現金給付 9
納得できる	できない	消費税の減税について	
朝日11.21	17	74	
NHK11.13	19	67	
平均	18.0	70.5	時事11.16 賛成 57.7 反対 22.3

ただ、減税に関して言えば、国民民主党からの提案で検討とされるガソリン税トリガー条項解除だが、鈴木財務大臣からは「1.5兆円必要になる」と慎重姿勢を示されている（11月24日付、日経新聞）。

岸田首相自身の明確で一貫した政策理念や方向性が不明瞭な中で、政権運営・政権維持のための便宜的・政治的な取引材料として扱われている印象が拭えず、こうした点もまた、政権への不信、首相の不人気につながっているとと言えるだろう。

3 大阪・関西万博をめぐる世論の動向

④ 2025年大阪・関西万博にパビリオンの出展を表明していた複数の国が撤退を検討と報じられ、11月14日付でメキシコとエストニアが、その後29日にロシアも報じられ、現時点で3カ国が撤退となった。そして、事業費が当初より大幅に増加し、11月27日付参院予算委員会では、国の負担が最大2350億円（国費負担783億円）の会場建設費とは別に、現時点で約837億円に上ることが判明するなど、

取り巻く状況が変化していることから、複数のメディアで大阪万博についての世論調査が実施されている。

大阪・関西万博の開催について		
	必要だ	不要だ
共同11.5	28.3	68.6
時事11.16	20.3	55.9
平均	24.3	62.3
FNN11.13	①このまま開催を 15.2	
	②費用削減して開催56.7③開催中止26.9	
	賛成	反対
朝日11.20	45	46
関西万博に行ってみたいと思うか		
	思う	思わない
読売11.20	30	69
大阪万博の負担増に納得するか		
	納得できる	そう思わない
NHK11.13	15	77
読売11.20	24	69
平均	19.5	73.0

まず、「大阪・関西万博の開催について」との質問では、「必要だ」が24.3%に対し、「不要だ」は62.3%となっている。また、「大阪万博の負担増に納得するか」との質問では、「納得できる」19.5%・「納得できない」73.0%で、現実の負担面では納得感は一層低くなる。大阪万博は2025年4月13日から10月13日までの183日間とされているが、この半年だけのために3000億円を超える巨費を投じる意味があるのだろうか、そしてそもそも今回の万博開催の意義そのものは一体何なのか、という国民の疑問が広がっているのだろう。

また、11月30日からチケットの前売りが始まることもあり、「関西万博に行ってみたいと思うか」との質問もなされているが、行ってみたいと「思う」30%、「思わない」69%となっている。

思い返せば、東京オリンピック・パラリンピックも建設費高騰やコロナ下での開催もあり、世論の批判に晒されていた。ところが、全ての日程を終えると「なんだかんだ言ってもやってよかった」という雰囲気になっていたのは記憶に新しい。万博を推進してきた大阪維新や政府は東京オリパラと同じように世論を誘導し、跡地に予定されているカジノを含む統合型リゾート（IR）導入への足がかりとしようとしているようである。一過的なお祭りとお祭りに済ませずに、継続して動向を注視していく必要があると言えよう。

4 政党支持率、比例投票先、その他

⑤政党支持率では、自民党支持が29.8%と、ついに3割を下回った。これは実に、2012年12月の総選挙で自民党が政権復帰して、2013年1月以降の11年間では初めてのことである。

政党支持率

11月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子みんが	参政	支持なし	その他
日経11.27	34	8	3	4	3	0	8	2	0	2	30	1
毎日11.20	24	9	5	3	6	1	14	7	0	2	26	3
読売11.20	28	5	2	2	1	0	7	2	0	1	48	
朝日11.20	27	5	2	4	3	0	5	2	0	1	45	1
共同11.5	34.1	9.3	3.6	4.7	4.0	0.5	9.3	3.5	0.4	0.9	27.3	
時事11.16	19.1	2.7	0.5	4.1	1.1	0.5	4.6	1.6	0.1	0.5	62.5	
NHK11.13	37.7	4.7	0.9	3.4	2.6	0.2	4.0	1.4	0.1	0.9	38.5	
JNN11.6	26.2	5.1	1.4	2.5	2.9	0.3	5.2	2.3	0.1	0.6	49.2	0.9
ANN11.27	38.4	8.3	1.5	3.9	3.3	0.2	6.3	2.6	0.1	0.7	29.7	1.8
平均	29.8	6.3	2.2	3.5	3.0	0.3	7.0	2.7	0.1	1.1	39.6	1.5
10月平均	30.3	6.5	2.1	3.6	3.0	0.5	7.7	2.1	0.0	1.0	38.3	1.2
増減	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	0.6	0.1	0.0	1.3	0.4

自民党以外の支持率は、立憲6.3%（前月比0.2ポイント減）、国民2.2%（同0.1ポイント増）、公明3.5%（同0.1ポイント減）、共産3.0%（同0.1ポイント減）、維新7.0%（同0.6ポイント減）、「支持政党なし」は39.6%（同1.3ポイント増）となっている。

「自民1強」「他弱野党」の状態に基本的な変化はないが、自民党支持がじりじりと低下傾向にあ

る中で、野党への期待も膨らまず、支持無し層が増える傾向と言える。ただし、自民党各派閥の政治資金パーティー裏金問題の影響は、大波となって自民党に押し寄せることは確実で、全体の政治不信だけが強まってしまおうのか、野党が存在感を示して国民の期待をつなぎ止められるのか、年末に向けて動向が注視される。

一方、「次期衆院選で比例代表はどの政党に」との調査（朝日・日経2社平均）では、10月に比べてNADN他（不明・分からない、その他など）が9.2ポイントも減って、多くの政党がアップした。選挙が近づけば普段の政党支持に関わらず投票先を意識して数値が上がるのは一般的な傾向だが、現時点で解散・総選挙があるか否かに関わらず、国民の意識に一定の反応・変化が生じていると言えるのかも知れない。その中で特に、野党第一党の立憲が10月と比べ4.8ポイント増の13.0%となり、この半年間後塵を拝してきた維新と並んだことも、11月の特徴として注目される。

次の衆院選で比例代表はどの政党に?

23/11月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	NADK他
朝日11.20	29	14	4	7	3	1	14	5	0	3	20
日経11.27	33	12	3	4	3	1	12	4	0	2	26
平均	31.0	13.0	3.5	5.5	3.0	1.0	13.0	4.5	0.0	2.5	23.0
10月平均	29.1	8.2	2.9	4.7	3.9	0.4	12.1	3.5	0.0	1.6	32.2
差	1.9	4.8	0.6	0.8	-0.9	0.6	0.9	1.0	-0.0	0.9	-9.2

その他、本文に関連するものとそれ以外でいくつかの調査結果のみを掲載しておく。

「減税と増税は矛盾せず」の説明に		
	納得できる	そう思わない
NHK11.13	19	67
朝日11.20	17	74
平均	18.0	70.5
来年度の防衛費増税を見送りに		
	評価する	しない
FNN11.13	42.4	51.2
少子化対策費用を保険料に上乗せ案		
	賛成	反対
朝日11.20	22	68
ANN11.27	19	75
平均	20.5	71.5
新経済対策は賃上げにつながると?		
	そう思う	思わない
読売11.20	18	74

政務三役が辞任した首相の責任		
	責任ある	ない
共同11.5	72.7	25.0
NHK11.13	67	26
FNN11.13	70.6	28.1
時事11.16	57.5	14.7
毎日11.20	86	11
朝日11.20	61	35
ANN11.27	80	17
平均	70.7	22.4
政務三役辞任の政権への影響は		
	影響ある	ない
読売11.20	68	29
日経11.27	63	31
平均	65.5	30.0

ライドシェアの導入に対して		
	賛成	反対
共同11.5	49.7	46.0
JNN11.6	41	38
朝日11.20	49	39
平均	46.6	41.0
ライドシェア解禁されたら利用するか		
	利用したい	しない
毎日11.20	23	62
ライドシェア導入での安全について		
	不安だ	不安でない
朝日11.20	74	23
生成AIによる偽動画などの規制に		
NHK11.13	①規制強化すべき 56	
	②今のままでよい 5 ③どちらとも 31	
	規制必要	不要だ
読売11.20	75	17
生成AIによる著作物使用規制に		
	規制必要	不要だ
読売11.20	80	14

G7外相会合は中東情勢の沈静化に		
	つながる	そう思わない
NHK11.13	28	55

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。ご自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当：Takano)